

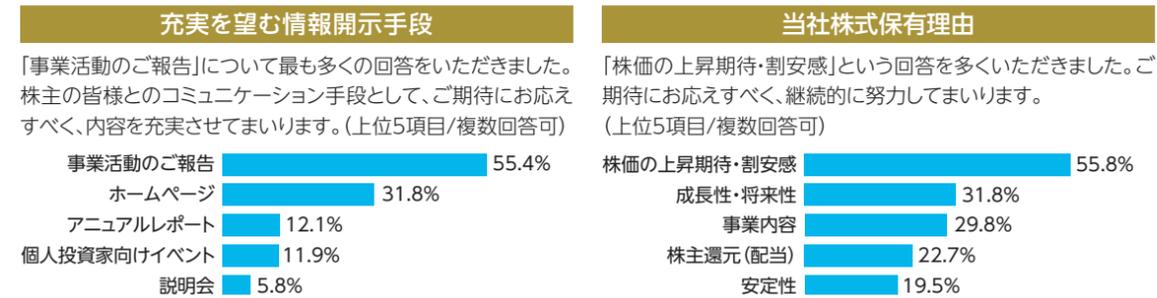
## インフォメーション

### 株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りしました「事業活動のご報告(中間)」において、2015年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いしました結果、9.91%にあたる4,162名(ハガキ3,941通、ウェブ221件)の方からご回答をいただきました。

本紙面を通じて御礼申し上げますとともに、集計結果の一部を掲載します。

寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



#### ● アンケート返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケート返信通数に応じた寄付につきましては、142,200円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また274,000円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

### ホームページのご案内

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。



URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/>

## 事業活動のご報告

2015.4.1 » 2016.3.31

### Contents

01 上流事業の持続的拡大

03 トップメッセージ

07 トピックス

09 **特集1** イクシスLNGプロジェクト  
**特集2** 国内天然ガス事業

11 連結財務諸表(要約版)

13 会社概要

14 株式の状況

裏表紙 インフォメーション

### IRカレンダー



以上のほか、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

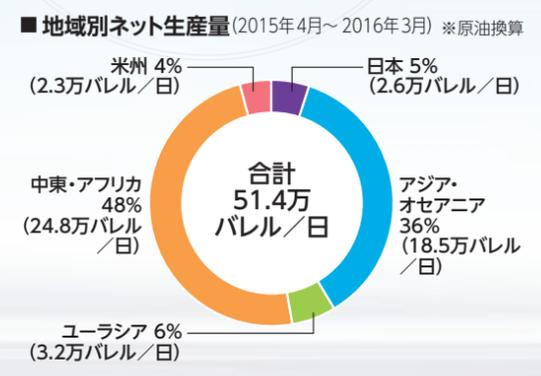
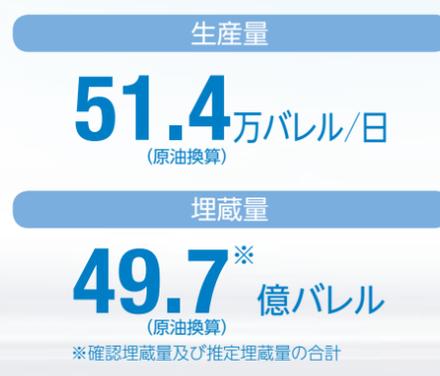
#### ● 見通しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績、予測等などの記述は、経営環境の変化など種々の要因により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

● 2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。



原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

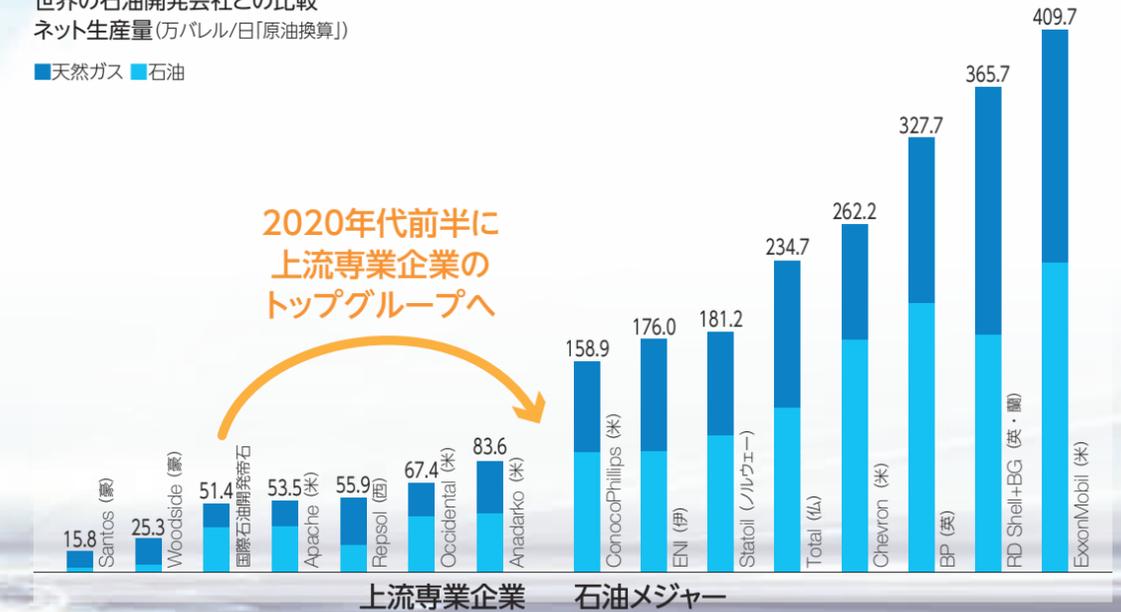


ネット生産量は、生産中のアブダビ陸上ADCO鉱区の権益取得及び新規プロジェクトの生産開始等により、前期と比較し日量10.6万バレル、約26%増加しました。埋蔵量は、期中生産分の減少はあるものの、アブダビ陸上ADCO鉱区の権益を取得し、当社権益分の埋蔵量が増加したことなどにより、確認及び推定埋蔵量の合計は約49.7億バレルとなり、前期に比べ約23%増加しました。

# 「日本最大の石油・天然ガス開発企業」から、「国際的競争力を有する上流専門企業のトップクラス」へ。

当社は、2008年10月の完全統合以降、安定的かつ効率的なエネルギー供給を大きな使命として、世界20カ国以上で、70以上のプロジェクトを推進してきました。その結果、生産量・埋蔵量で国内トップの規模を有し、国際的には上流専門企業の中堅に位置しています。今後、イクシスLNGプロジェクト等既存のプロジェクトを確実に立ち上げ、2020年代前半にはネット生産量日量100万バレル(原油換算)を目標とし、上流専門企業のトップクラスを目指していきます。

世界の石油開発会社との比較  
ネット生産量(万バレル/日(原油換算))  
■天然ガス ■石油



出所：直近の各社公表財務情報  
※ 各社2015年12月期であるが、当社は2016年3月期の米国証券取引委員会(SEC)規則に従った数値。石油にはピチューメン、合成原油等、非在来型資源を含む。持分法適用会社の持分を含む。比較企業として産油国国営企業は除外している。

INPEXの事業の流れ

- step 1 鉱区の取得**  
原油・天然ガスの存在が見込まれる国の法律制度、カントリーリスクなどの各種情報収集を行い、鉱業・探鉱開発権の申請・入札や、探鉱開発のための契約締結を行います。
- step 2 探鉱**  
地質調査に加え、衛星画像、地球物理的な調査などを活用し、原油・天然ガスの存在可能性を調査します。さらに、その存在を確認するための試掘井を掘削します。
- step 3 評価**  
原油・天然ガスの存在が確認された場合、油・ガス田の広がりや埋蔵量を評価します。さらに、採算性の検討など、商業生産の可否を判断します。
- step 4 開発**  
原油・天然ガスを生産するための生産井を掘削するとともに、必要に応じてガスの処理施設、輸送パイプラインなど、生産・出荷に必要な設備を建設します。
- step 5 生産・販売**  
生産井から採集した石油・天然ガスを製品にするための精製・処理などを行います。また、生産される原油、コンデンサート、LPG、天然ガス、LNGなどのマーケティングを行います。

さらなる探鉱・資産買収などへの投資へ



代表取締役社長 北村 俊昭

## 01 2016年3月期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期の当社グループの業績について、ご報告申し上げます。2016年3月期の連結売上高は前期比13.8%減収の1兆95億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比78.4%減益の167億円となりました。昨年4月に取得したアブダビの陸上ADCO鉱区等の貢献による増益効果はあったものの、原油価格の下落や一部のプロジェクトにて減損

損失を計上したこと等により減収・減益となりました。

原油価格は2015年5月初旬に1バレル60米ドル台半ばまで上昇、その後は下落に転じ、40米ドル程度の水準で当期を終えています。このような事業環境のもと、当社は向こう2～3年間、原油価格が足元の水準で推移しても、将来の成長に必要な投資は継続しつつ、従来からの安定配当を維持することを念頭に取り組みを進めています。

具体的には、2016年3月期の投資総額は、イクシ

スLNGプロジェクト向けの投資を確実に実施する一方、他のプロジェクトにて投資削減を進め、2015年3月期実績の約94億米ドルに対し約13億米ドル、約14%の削減を行い、約81億米ドルとしました。引き続き、2017年3月期も最大限の投資削減に努め、2016年3月期実績比約22%削減の約63億米ドルとする見込みです。さらに、生産コストについても、主要な生産プロジェクトにて様々な作業の契約単価の見直し、間接経費の削減などを実施しています。2016年3月期は、生産コストの削減に加えて生産量増加の影響もあり、当社の1バレル(原油換算)当たりの生産コストは、2015年3月期実績の11.2米ドルに対し、7.8米ドルへと低減しています。

## 02 主要プロジェクトの進捗及び2017年3月期の展望

原油市況等厳しい事業環境の中、当社グループは、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、全社員一丸となって取り組んでいます。

まずは当社成長目標の第1の柱である「上流事業の持続的拡大」に関連する進捗についてご報告します。

当社の2016年3月末時点の埋蔵量(原油・天然ガス合計、原油換算)は、確認埋蔵量が約32.6億バレル、推定埋蔵量が約17.1億バレルとなり、確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計は約49.7億バレル(前期比9.3億バレル、約23%増加)へ増加しました。確認埋蔵量の増加に伴い、リザーブ・リプレースメント・レシオ(3年平均)(期中の埋蔵量増加分÷期中生産量)は、昨年の100%から当期は321%へと上昇しています。2016年3月期のネット生産量(原油・天然ガス合計、原油換算)は、日量51万4千バレルとなり、前期と比べ、日量10万6千バレル、約26%増加しました。埋蔵量及び生産量の増加要因は、主に生産中のアブダビ陸上ADCO鉱区の権益取得等によるものです。

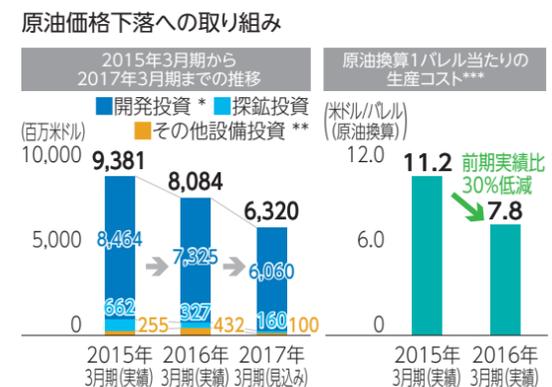
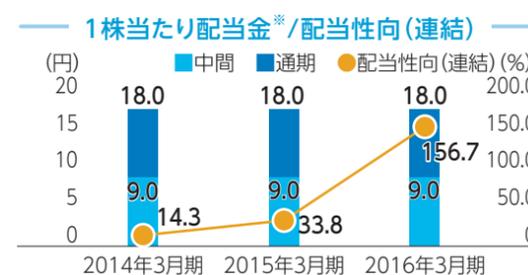
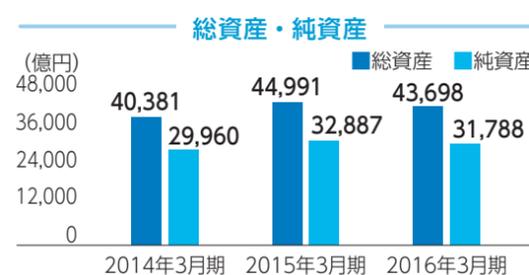
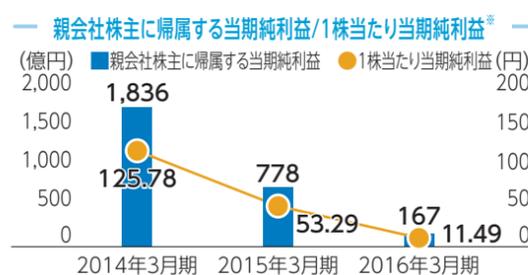
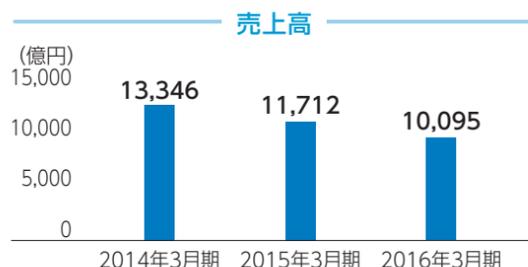
個々のプロジェクトに目を向けますと、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトは、2017年第3四半期(7月-9月)の生産開始予定に向けて開発作

業を進めており、本年3月時点の作業進捗率は約84%となっています。

沖合施設については、引き続き沖合生産・処理施設(CPF)、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の建造作業を進めており、双方とも既に全てのトップサイドモジュールの搭載を完了し、現在は内部工事やコミッショニング(動作試験)を行っています。なお、CPF及びFPSOを洋上に係留するためのチェーンは既に本年4月に設置を完了しています。また、その他の沖合関連作業として、生産井の掘削及び生産テストを継続しています。陸上施設については、1基目のトレイン(天然ガス液化施設)の全モジュールの搬入設置を終え、現在は接続作業



イクシスLNGプロジェクト FPSO建造の様子



\* 開発投資額にはイクシス下流事業を含む  
 \*\* 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資  
 \*\*\* ロイヤルティを除く

\* 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり当期純利益及び配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

を実施中です。合計200を超えるモジュールのうち、9割以上の設置を本年4月末までに完了しています。沖合施設・陸上施設ともに同時に様々な作業を進めており、安全に最大限の注意を払いつつ順次各施設の設置や繋ぎ込みを行い、試運転の準備にとりかかります。引き続き、2017年第3四半期(7月-9月)の生産開始に向け、鋭意作業を進めてまいります。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、本年4月にインドネシア政府当局より陸上LNGによる開発計画の再検討を求める内容の通知を受領しました。当社としては、早期のプロジェクト実現を目指していくとの方針を維持し、技術的、経済的に最も合理的な選択を行ってプロジェクトを進めていくことを基本としております。こうした基本方針に則り、インドネシア政府が志向した陸上方式を含め、どのような形であれば最適開発が実現可能となるのかについての検討作業を行っており、今後パートナーのシェル社やインドネシア政府当局とも協議を実施してまいります。

インドネシアのマハカム沖鉱区について、昨年12月に、2018年以降の当社及びトータル社の参画に向けた基本的な考え方等に関し、プルタミナ社及びトータル社と基本合意しました。今後は同合

意に基づき、プルタミナ社等との交渉をトータル社とともに進めてまいります。

続いて当社成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」の重点的取り組みの一つとして、2012年より建設作業を続けてきました富山ラインが本年年中に完成する予定です。完成後は、本年1月に天然ガス売買基本契約を締結した日本海ガス(株)を始めとしたパイプライン沿線の需要家へ、天然ガスを供給してまいります。さらに、本年4月からの電力小売全面自由化への取り組みとして、当社パイプライン沿線の天然ガス火力発電案件に対してガス供給の提案を進めているところであり、既に10万キロワット級の発電所数件と天然ガス販売について合意しており、年間2~3億立方メートルの販売量の増加を見込んでいます。

また、昨年7月より当社が天然ガスを供給する都

市ガス事業者を対象に、中部電力(株)と共同で電力卸販売の提案を開始しました。当社は今後もお客さまの多様なニーズに柔軟に応えていきたいと考えています。

第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」では、引き続き地熱発電の事業化に向けた取り組みに注力しており、秋田県、北海道及び福島県で地熱発電の事業化に向けた共同調査を実施しています。また、昨年6月に参画しましたインドネシアスマトラ島に位置するサルーラ鉱区における地熱発電事業では、本年中に1号機の運転を開始し、インドネシア国営電力公社へ売電を開始する予定です。当社は、社会に貢献する総合エネルギー企業として、次世代の成長を見据え、再生可能エネルギーの事業化に向けた可能性を追求していきます。



サルーラ地熱IPP事業

## 03 2017年3月期の業績見通し及び株主還元について

2017年3月期の業績予想については、原油価格を1バレル当たり45米ドル、為替レートは年度を通じて1米ドル当たり110円との前提のもと、売上高は8,080億円、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円と本年5月12日に公表しております。株主還元について、2016年3月期の期末配当金は、1株当たり9円、中間配当金と合わせ通期で18円とさせていただきます。2017年3月期の配当についても、プロジェクトへの投資による持続的な企業価値の向上と株主の皆様への還元とのバランスを図っていく基本方針に則り、中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ9円、通期で18円とし、2016年3月期の水準を維持する予定です。イ

クスLNGプロジェクトの生産開始後は、中長期的な事業の見通しや上流専門企業トップクラスの水準などを勘案したうえで、適切な株主還元を図っていきたく考えています。

2017年3月期においても、足元の原油価格水準が継続する可能性があることを考慮し、これまでの努力を緩めることなくコスト削減への取り組みを一層強化する方針です。当社グループは厳しい事業環境に対応しながら、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより国際的な競争力を高め、株主価値及び企業価値の向上に向けて努力してまいります。

2017年3月期の業績予想* (2016年5月12日発表)	
売上高	8,080億円 (前期比20.0%減)
経常利益	2,370億円 (前期比36.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円 (前期比 1.3%増)
1株当たり配当金(普通株式)	中間9円/株 (前期と同額) 期末9円/株 (前期と同額)

※上記2017年3月期業績予想は、2016年5月12日の発表日時点のものであります。変更が生じた場合には当社ホームページ等で開示いたします。

### 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定について

当社は、2015年6月1日より上場会社に適用されたコーポレートガバナンス・コードへの対応として、2015年11月27日付で「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。本基本方針は、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めるとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との関係、情報開示の充実、コーポレートガバナンスの体制、株主との建設的な対話方針などを定めたものです。

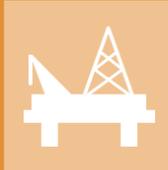
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主をはじめとするステークホルダーの皆様との協働により社会的責任を果たすとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、今後もコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

<http://www.inpex.co.jp/news/pdf/2015/20151127.pdf>

探 鉱



開発/生産



その他



注：それぞれのトピックスは、プレス発表を行った月に記載しております。

2015.4

探 鉱

■ マレーシア サバ州沖 深海R鉱区における 油層の発見

生 産

■ アラブ首長国連邦 アブダビ首長国 陸上ADCO 鉱区の権益取得

2015.5

生 産

■ オーストラリア西豪州沖合 コニストン油田の原油生産開始

2015.8

その他

■ 当社子会社 インパックス ロジスティクス 株式会社による 太陽光発電所の竣工  
■ カナダ ブリティッシュ コロンビア州での シェールガス開発技術 に係る共同研究を開始

2015.6

探 鉱

■ 新潟県 南桑山油田における 新規油層の発見

その他

■ インドネシア共和国 サルーラ地熱 IPP 事業への参画

2015.10

その他

■ 北海道阿女鱒岳 地域での地熱発電 に向けた仮噴気 試験の実施  
■ 「メキシコ南部における CCS-EOR 事業 実現可能性調査」の 実施

2015.12

探 鉱

■ ブラジル連邦共和国 エスピリトサント堆積盆 BM-ES-23 鉱区 (探鉱鉱区) における油層の発見  
子会社 インパックス ペトロレオ サントス社を通じて、ブラジル南東沖エスピリトサント堆積盆 BM-ES-23 鉱区において継続 (2014年10月及び2015年1月に本鉱区にて油層発見) していましたが、評価井掘削の結果、深度約4,850メートル付近にて新たに厚さ計約70メートルの油層を発見しました。

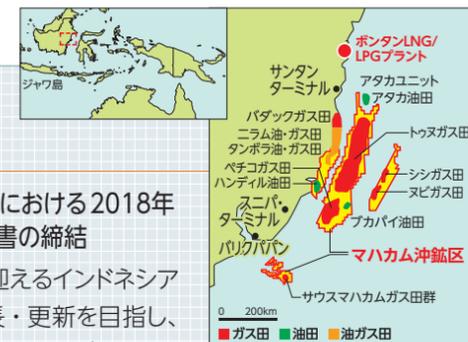


生 産

■ インドネシア共和国マハカム沖鉱区における2018年以降の鉱区参画に向けた基本合意書の締結  
当社は、2017年末に鉱区期限を迎えるインドネシア共和国マハカム沖鉱区の権益延長・更新を目指し、トータル社と共にインドネシア政府当局及びインドネシア国営石油会社プルタミナ社 (以下、プルタミナ社) と協議を進めてまいりましたが、2018年以降の本鉱区への参画に向けた基本的な考え方等に関して、プルタミナ社及びトータル社と基本合意書を締結しました。

その他

■ 国内事業本部「基礎試錐推進事業所」の新設



2016.3

その他

■ 「二酸化炭素 地中貯留技術 研究組合」の 設立



2015

4月 April

5月 May

6月 June

7月 July

8月 August

9月 September

10月 October

11月 November

12月 December

2016

1月 January

2月 February

3月 March

2015.7

探 鉱

■ 山口県及び 島根県沖合に おける試掘調査の 実施について 一資源エネルギー庁 から海上基礎試錐 を受託

その他

■ 都市ガス事業者 向けの電力卸販売に 関する基本合意書の締結  
■ JOGMEC 技術ソリューション事業 (フェーズ2) 「セラミック膜による 随伴水処理技術の 小規模実証試験」の受託

2015.9

開発/生産

■ インドネシア共和国 アパディ LNG プロジェクト (マセラ鉱区) 天然ガス埋蔵量の増大等に 伴う改定開発計画の提出  
■ オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 生産開始 スケジュール及び LNG 生産能力増加について発表  
■ オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 沖合生産・処理施設 (CPF) の進水  
■ 八橋油田北部地区における 調査井の掘削計画について発表

2015.11

その他

■ 「コーポレート ガバナンスに関する 基本方針」の制定

P6

開発/生産

■ アンゴラ共和国及びコンゴ共和国に跨る ユニタイズーションエリア内リアンジ油田の 原油生産開始  
当社は、トータル社 (仏) との合併会社である アンゴラブロック14社を通じて、オペレーターのシェブロン社他と共に、アンゴラ共和国とコンゴ共和国の境界地域に跨るリアンジ油田 (以下、本油田) からの原油の生産を開始しました。本油田からは、日量約4万バレル (平均) の原油生産を見込んでおります。



■ オーストラリアイクシス LNG プロジェクト ガス輸送パイプラインの敷設作業の完了  
イクシス LNG プロジェクトでは、西豪州沖合に位置するイクシスガス・コンデンセート田と北部準州に建設中の陸上ガス液化プラントを結ぶ全長約890キロメートル、口径42インチ (約107センチメートル) のガス輸送パイプラインの敷設作業が完了しました。



2016.1

その他

■ 都市ガス事業者 9社との電力卸 販売に関する 合意  
■ 日本海ガス株式 会社との 天然ガス売買 基本契約の締結

特集 P10



日本企業が初めて事業主体として手掛ける大型LNGプロジェクト

## 社員が紹介するイクシスLNGプロジェクトの今

イクシスLNGプロジェクトは、当社グループが事業主体として天然ガスの生産から、LNG製造・出荷までを行う大型LNGプロジェクトです。オーストラリアのみならず世界各地で開発作業を実施中です。

### 「人」という視点でイクシスLNGプロジェクトをサポート ~パース事務所~

パース事務所 HR グローバル モビリティ マネージャー  
**川嶋 達也**  
パース事務所所属数:約1,000名



HRとはHuman Resourcesの略であり、イクシスの開発作業のために豪州、韓国、タイ、シンガポール、フィリピン等で活躍する社員をサポートすることが主な業務です。プロジェクトを推進させるには、社員が派遣先で業務に集中することが最重要であり、そのため、これらの自分の仕事がプロジェクトの進捗に直結しているとの緊張感を持って業務に携わっています。

パース事務所のHRでは、給与等の管理、採用・労務管理、駐在員管理、システム管理、人材管理といった業務に加え、イクシスプロジェクトには様々な国籍や文化等をもつ人たちが働いていることから、お互いの文化を理解するため、異文化トレーニングを導入し社員間のコミュニケーションの促進を図るサポートも実施しています。

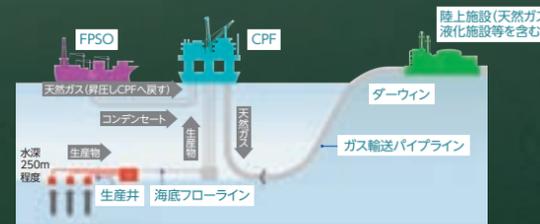


### イクシスLNGプロジェクトとは?

年間LNG生産量約**890万トン**  
生産量の約**7割**を日本へ向けて出荷予定。

#### 開発コンセプトの概要

生産量(予定)	LNG年間約890万トン、LPG年間約160万トン、コンデンセート日量約10万バレル(ピーク)
生産井(海底仕上げ)	Brewster 部層 30坑、Plover 層 20坑
ガス層深度	約4,000m~4,500m
沖合生産施設	CPF、FPSO、SPS、海底フローライン、フレキシブル・ライザーなど
ガス輸送パイプライン	42インチ口径の海底パイプライン約890km
陸上施設(ダーウィン)	LNG、LPG、コンデンセートを生産、貯蔵、出荷
陸上貯蔵施設	LNGタンク: 2×165,000m <sup>3</sup> C3(プロパン)タンク: 1×85,000m <sup>3</sup> C4(ブタン)タンク: 1×60,000m <sup>3</sup> コンデンセート: 2×60,000m <sup>3</sup>



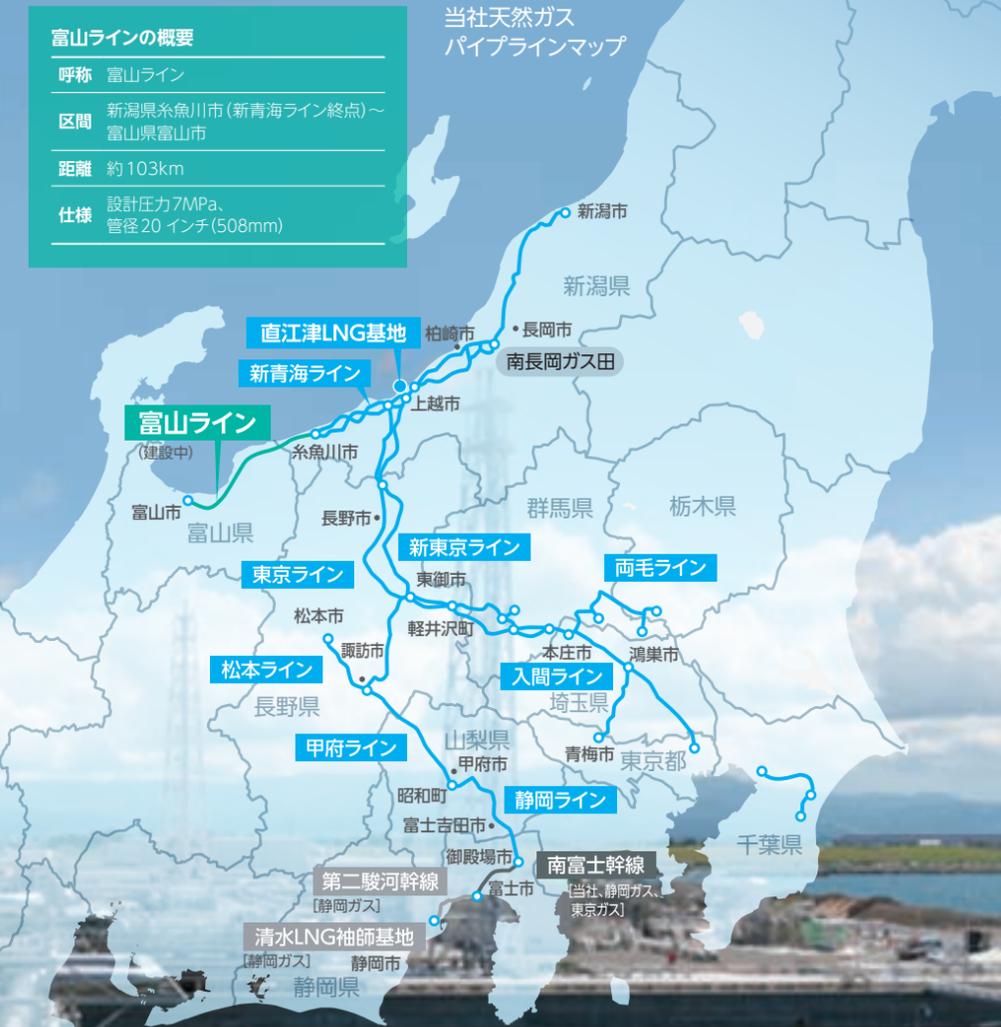
## 富山ラインの建設によるパイプラインネットワークの更なる拡充

国内の産業を支える約1,500キロメートルの天然ガスパイプラインへ

当社は、国内では1950年代から天然ガスの探鉱・開発・生産活動を開始し、1979年に日本最大級の南長岡ガス田を発見し、1984年から生産を続けています。生産・処理された天然ガスは、関東甲信越に広がる総延長約1,400キロメートルの幹線パイプラインネットワークを通じて、沿線の都市ガス事業者及び工業用需要家の皆様に販売しています。

2013年に直江津LNG基地が稼働したことにより、当社の国内における天然ガス供給能力及び安定供給体制が一層強化され、海外の天然ガス供給源と国内ガス市場を結ぶガスサプライチェーンが進展し、2015年度のガス販売量は17.5億m<sup>3</sup>となりました。さらに2012年から建設を進めている新潟県糸魚川市から富山県富山市を結ぶ約100キロメートルの富山ラインは本年年内に供用開始予定であり、既存の幹線パイプラインと併せれば、当社のパイプラインネットワークの総延長は約1,500キロメートルとなります。これにより、国内ガス供給体制が強化されることとなり、2016年度のガス販売目標は19.6億m<sup>3</sup>としています。今後、2020年代前半に年間25億m<sup>3</sup>、長期的に30億m<sup>3</sup>の供給の実現を目指します。

当社は、今後も環境に優しい天然ガスのより一層の普及促進を通じて、環境負荷低減や地域経済の発展に貢献するとともに、天然ガスをより多くの皆様に安心してお使い頂けるよう努力してまいります。



富山ラインの概要

呼称	富山ライン
区間	新潟県糸魚川市(新青海ライン終点)~富山県富山市
距離	約103km
仕様	設計圧力7MPa、管径20インチ(508mm)

当社天然ガスパイプラインマップ

### 日本海ガス(株)との天然ガス売買基本契約の締結

本年1月、当社は、日本海ガス株式会社と天然ガスの売買に関する基本契約を締結しました。本契約は、当社が日本海ガスに対して、富山ラインを通じて、2016年(平成28年)10月から天然ガスを販売するものです。

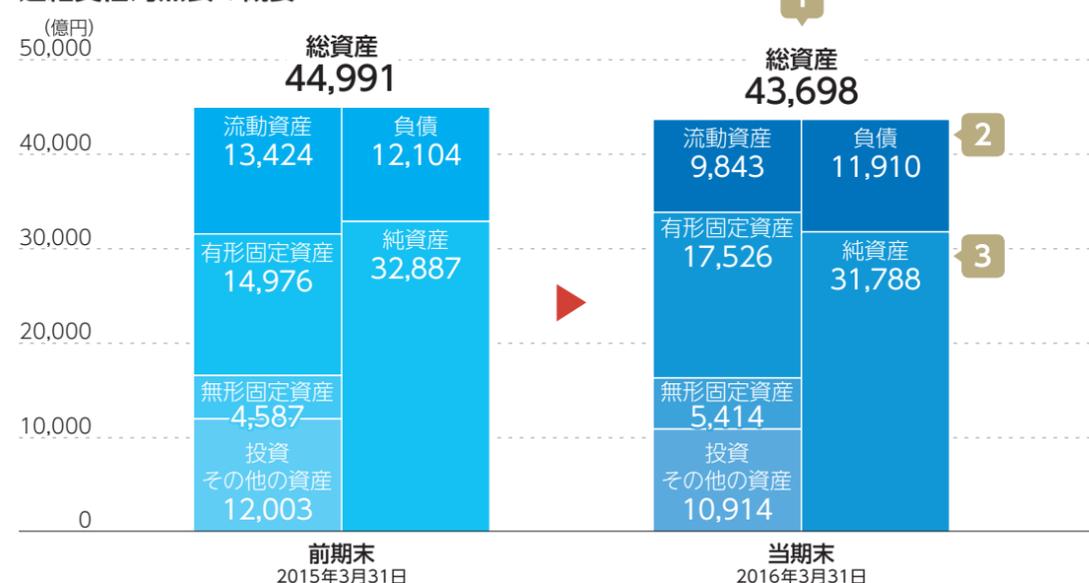


本売買契約署名後の両社社長

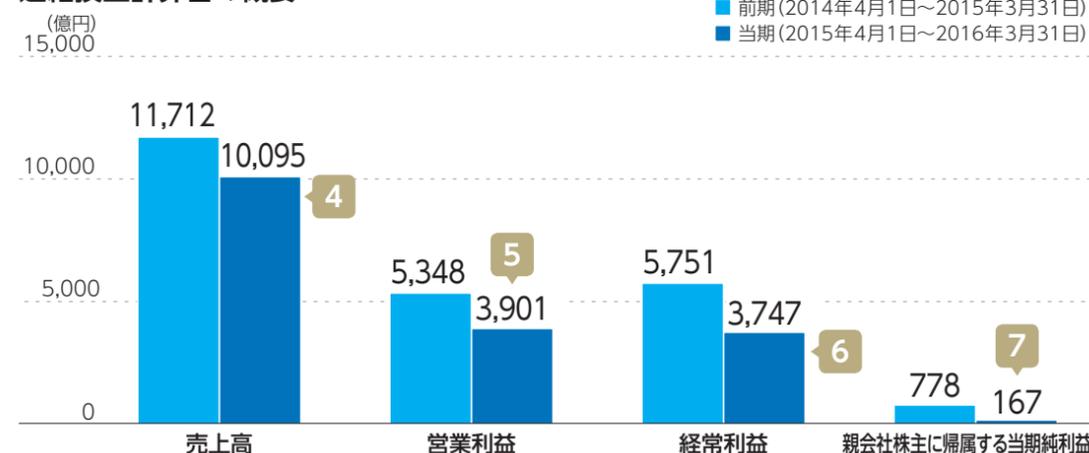
### イクシスLNGプロジェクトの進捗

<p>2015年11月</p> <p>全長約890キロメートルのガス輸送パイプラインの敷設完了</p>	<p>2016年2月</p> <p>海底フローラインの敷設完了</p>	<p>2016年5月</p> <p>沖合生産・処理施設等(CPF等)の係留装置の設置作業完了</p>	<p>2016年5月</p> <p>沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)の上載設備搭載の完了</p>
---	-------------------------------------	--	---

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



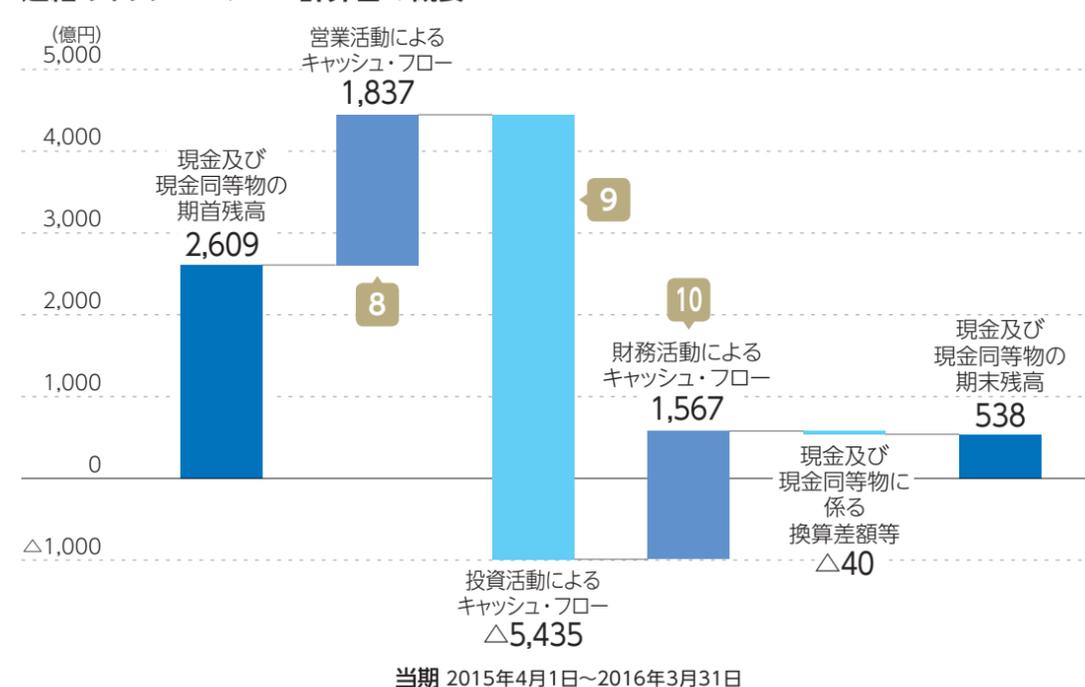
- 総資産は4兆3,698億円で、前期末比**1,293億円の減少**となりました。その主な要因は流動資産などの減少です。
- 負債は1兆1,910億円で、前期末比**194億円の減少**となりました。その主な要因は未払金の減少などです。
- 純資産は3兆1,788億円で、前期末比**1,099億円の減少**となりました。その主な要因は為替換算調整勘定などの減少です。
- 当期の売上高は1兆95億円で、前期比**1,616億円の減少**となりました。その主な要因は原油価格下落に伴う販売単価の下落などによるものです。
- 営業利益は3,901億円で、前期比**1,447億円の減少**となりました。その主な要因は探鉱費等のコスト削減を行ったものの売上高の減少がそれを上回ったことによるものです。
- 経常利益は3,747億円で、前期比**2,003億円の減少**となりました。その主な要因は権益譲渡益や為替差益の減少などによるものです。
- 親会社株主に帰属する**当期純利益**は167億円で、前期比**610億円の減少**となりました。

詳しくは

INPEX IR 検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



- 営業活動の結果得られた資金は1,837億円で、前期比**330億円の減少**となりました。その主な要因は、原油価格下落による税金等調整前当期純利益の減少などです。
- 投資活動の結果使用した資金は5,435億円で、前期比**4,624億円の増加**となりました。その主な要因は設備投資や権益取得による支出の増加などです。
- 財務活動の結果1,567億円の収入となり、前期比**1,609億円の増加**となりました。その主な要因は長期借入れによる収入の増加などです。

主要財務指標

安全性・健全性

自己資本比率<sup>※1</sup>

安全性・健全性

純有利子負債／純使用総資本比率<sup>※2</sup>

前期 68.2%  
▼  
67.1%

自己資本比率50%以上を確保することを当社の目標数値としており、当期は期末にかけて円高が急激に進行したことに伴い、その他の包括利益累計額が減少したことから、自己資本比率は前期末比1.1ポイント下落の67.1%となりました。

前期 -16.8%  
▼  
-8.1%

純有利子負債／純使用総資本比率は8.7ポイント増加の-8.1%となりましたが、引き続き高い財務安定性を維持しながら、今後の設備投資への備えを着実に進めています。なお、当社の長期的な財務レバレッジ水準は、本比率20%以下を目安としています。

※1：自己資本比率=(純資産-非支配株主持分)/総資産

※2：純有利子負債／純使用総資本比率=(有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-CP等-長期預金)/(純資産+有利子負債-現金及び預金-国債・地方債・社債等(時価のあるもの)-CP等-長期預金)

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,449名(連結) ※2016年3月31日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

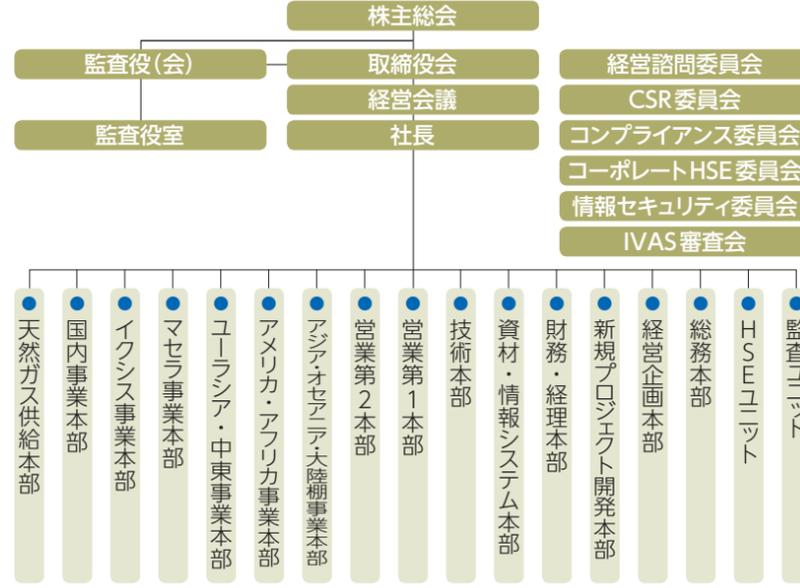
URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉  
グループ海外オフィス 米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、ノルウェー、カザフスタン

取締役・監査役

代表取締役社長	北村 俊昭
取締役 副社長執行役員	技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 佐野 正治
取締役 専務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役 専務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役 常務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎
取締役 常務執行役員	天然ガス供給本部長 池田 隆彦
取締役 常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和
取締役 常務執行役員	経営企画本部長 橘高 公久
取締役 常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治

組織図



※1: 取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 柳井準、同 松下功夫及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 佐藤弘、同 香川幸之、同 柳井準、同 松下功夫、同 岡田康彦、監査役 外山秀行、同 角谷講治、同 山下通郎及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数  
普通株式 3,600,000,000株  
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数  
普通株式 48,427名/1,462,323,600株  
甲種類株式\* 1名(経済産業大臣) / 1株

\* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,363,400	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,687,900	3.12
三井石油開発株式会社	44,954,000	3.07
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	44,178,795	3.02
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
ザバンクオブニューヨークトリートイー・ジャスデツクアアカウント	23,134,396	1.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	22,410,446	1.53
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	21,856,291	1.49

\* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況\*1



\*1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 \*2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2015年4月~2016年3月)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日  
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・ 株式会社みずほ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関
- 同事務取扱場所 株式会社みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

\* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。